

平成14年9月期

中間決算短信（連結）

平成14年5月22日

上場会社名 株式会社トーカン

コード番号 7648

上場取引所 名古屋証券取引所（市場第二部）

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.tokan-g.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏名 岩味 正之

TEL (052) 671-2299

決算取締役会開催日 平成14年5月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月中間期の連結業績（平成13年10月1日～平成14年3月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月中間期	64,353	4.3	671	15.7	851	5.5
13年3月中間期	61,724		796		900	
13年9月期	129,128		1,717		1,984	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年3月中間期	404	0.5	57	65		
13年3月中間期	402		57	06		
13年9月期	832		118	09		

(注) 持分法投資損益 14年3月中間期 百万円 13年3月中間期 百万円 13年9月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月中間期7,013,714株 13年3月中間期7,050,000株 13年9月期7,050,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
14年3月中間期	40,777		11,410		28.0	1,648	18	
13年3月中間期	39,963		10,869		27.2	1,541	78	
13年9月期	44,519		11,259		25.3	1,597	05	

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月中間期6,923,000株 13年3月中間期7,050,000株 13年9月期7,050,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
14年3月中間期	1,481	761		827	5,508			
13年3月中間期	1,604	554		470	6,467			
13年9月期	1,869	1,729		658	8,577			

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 14年9月期の連結業績予想（平成13年10月1日～平成14年9月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	131,414		1,960		967	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 139円73銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の2ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

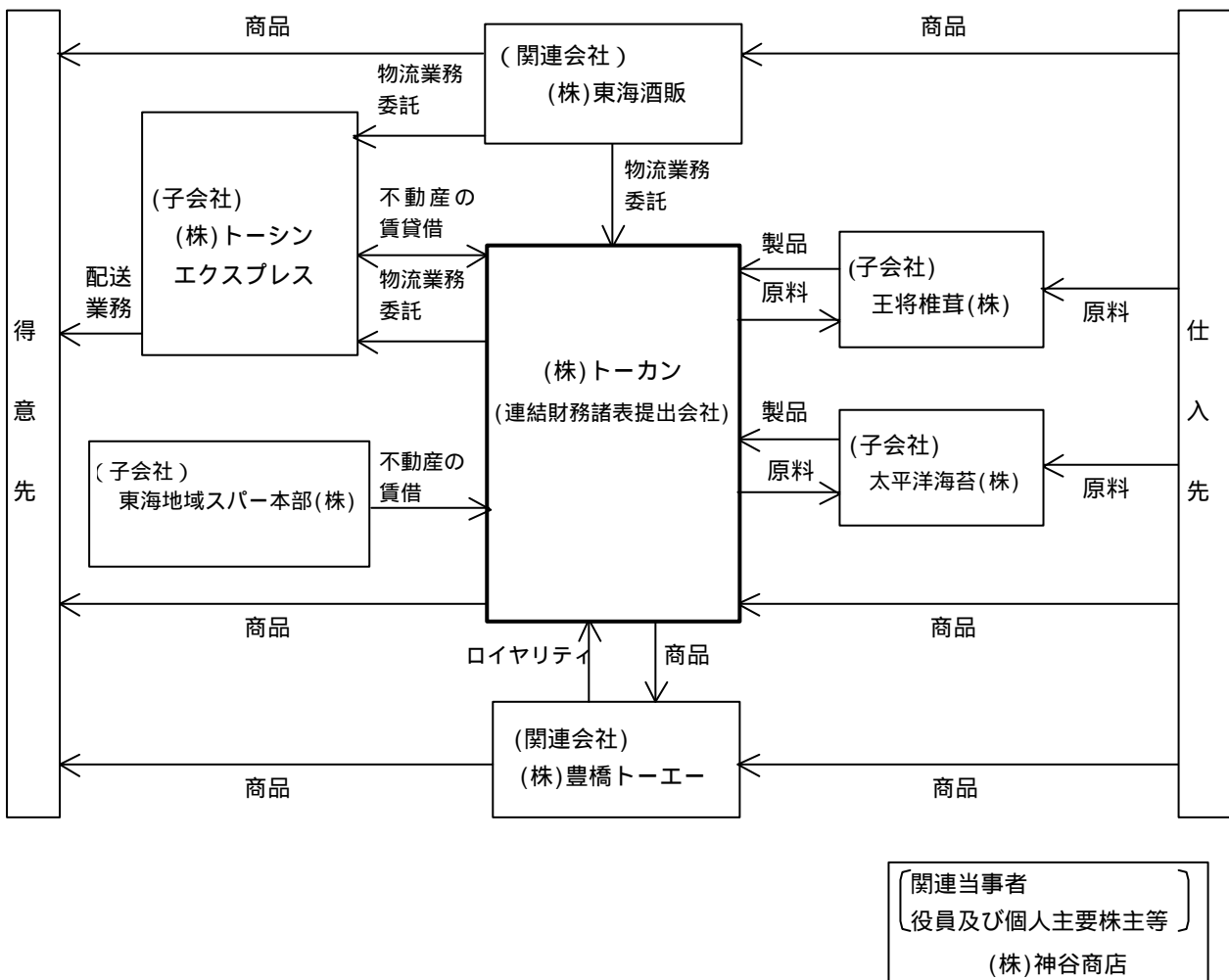
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーカン）、子会社4社及び関連会社2社により構成され、食料品の卸売業を主な事業の内容としております。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。

会社名	主な事業内容	摘要
株式会社トーカン	食料品を中心とする各種商品の卸売業を主とし、あわせて、製造加工、その他日用一般商品の販売を行っております。	提出会社
東海地域スパ本部株式会社	ボランティアチェーン本部として加盟店経営に関する指導及び不動産の賃貸業を行っております。	子会社
株式会社トーシンエクスプレス	自動車運送業及び倉庫業を行っております。	子会社
太平洋海苔株式会社	海苔の加工及び販売を行っております。	子会社
王将椎茸株式会社	椎茸の加工及び販売を行っております。	子会社
株式会社豊橋トーエー	主に愛知県東三河地区で食料品を中心とする各種商品の卸売業を行っております。	関連会社
株式会社東海酒販	酒類、食料品の卸売業を行っております。	関連会社

また、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 印は連結子会社を示します。なお、持分法適用会社はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、流通革新により消費者の食生活の向上、得意先の発展に貢献することを基本理念としております。食を通じて社会貢献を果たせる企業を目指し、中間流通業としての機能強化とローコストオペレーションを追求するとともに、取引先とのパートナーシップによって、より効率的な流通システムを構築することに取り組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、収益力の向上と、安定した配当を継続してまいりたいと考えております。

また、内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開のための資金として活用してまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期ビジョンとして「高度なプロフェッショナル機能とマネジメント機能の発揮により、自他共に認められる地域ナンバーワン企業になる」ことを掲げております。さらに地域密着型卸を進化させた「スーパー・リージョナル・ホールセラー」を標榜し、東海地域を基盤とする主力得意先の広域展開に対しては、地域外にも積極的に対応していく姿勢を打ち出しております。

当食品流通業界の今後の見通しとしましては、高齢化社会の進展、女性の社会進出、インターネットの普及などにより消費者の求める食シーンも多種多様になりつつあります。当社といたしましては、消費者の変化とそのニーズを的確にとらえ、生活者視点に立った食シーンを提案する「食生活の創造カンパニー」を目指し、機能強化に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

米国経済の回復に伴い、国内景気は底入れに向けた動きがみられるものの、構造改革なくして本格的な景気回復は期待できず、構造改革の実施に伴う不良債権処理問題や失業率の上昇による雇用不安など、依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

食品流通業界におきましても、個人消費の低迷や消費者の低価格志向が継続されるとともに、商社及び流通外資を中心とした業界の再編・淘汰が進むものと考えられます。

このような環境の中、当社では更なる顧客満足の実現のため、経営品質の向上に努めるとともに、ローコスト・ハイサービスを徹底し、得意先提案の強化と収益の向上に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期における我が国経済は、長引く景気低迷に加え、昨年9月に発生した米国同時多発テロに端を発した国際情勢の不安などを背景に、概ね低調に推移いたしました。期間後半には米国経済の回復を受けて、生産や輸出で一部下げ止まりの兆しがみられたものの、本格的な景気回復には程遠く、先行きの不透明感からも、個人消費の動向は底打ちの見込みがない厳しい状況が続いております。

食品流通業界におきましても、消費減退とデフレの進行に加えて、BSE（牛海綿状脳症、狂牛病）問題が影響し、業況は厳しさを増しております。また、相次ぐ産地偽装表示が発覚し、業界全体の信用が問われる状況となりました。一方、卸・小売の川下分野では、商社主導による流通再編や国内小売業と流通外資が業務提携するなど、業界再編・淘汰の動きが更に加速いたしました。

このような状況の下、当社は、「流通技術の向上による更なる顧客満足の実現」のスローガンのもと「経営品質の向上 - リーダーシップの発揮 - 」「ローコスト・ハイサービスの徹底 - ABC（活動基準原価計算/管理）とSTRONG（業務支援システム構築）の活動強化 - 」を基本方針として、経営基盤の拡充強化に努めてまいりました。

ABC/ABM活動では、先期に構築した活動基準データベースを活用した改善活動と、営業部の業績向上を図るため、販売データ活用をベースとしたビジネスモデルの構築を推進中であります。

STRONG活動では、IT活用の新たな支援ツールとして、地理情報システムや需要予測システムなどの導入準備を実施いたしました。

物流拠点の整備も積極的に進め、平成13年11月には愛知県南部や三重エリアの得意先スーパー様への物流拠点として、愛知県名古屋市に名古屋ドライセンターを稼働、平成14年3月には低温流通機能の充実と市販用及び業務用商材の更なる取引拡大を企図して、愛知県一宮市に一宮低温流通センターを稼働いたしました。また、物流業務の効率化と納品精度向上を目的とした提案活動を継続して推進し、平成14年3月には中京地区のコンビニエンスストア向け酒類共同配送を開始いたしました。

連結子会社におきましては、東海地域スーパー本部株式会社において、加盟店の活性化と効率的な事業運営を図るため、平成13年10月にスーパーマーケット事業の商取引を当社へ営業譲渡いたしました。また、平成14年2月にて同社のコンビニエンス事業を終了しております。

このような結果、連結ベースでの営業成績は売上高643億53百万円（前年同期比4.3%増）、経常利益8億51百万円（同5.5%減）、中間純利益4億4百万円（同0.5%増）となりました。

なお、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

また、所在地別セグメントの業績については、当社グループは全て本邦に所在するため、記載を省略しております。

通期の連結業績につきましては、売上高1,314億14百万円（前期比1.8%増）、経常利益19億60百万円（同1.2%減）、当期純利益9億67百万円（同16.2%増）を予定しております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務が3,520百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ3,069百万円減少し、当中間連結会計期間末には5,508百万円（前中間連結会計期間末比14.8%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の減少は、1,481百万円となりました。これは主に、季節的な要因により売上債権、仕入債務ともに残高が減少した中で、売上債権の減少による収入が657百万円となった一方で、仕入債務の減少による支出が3,520百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、761百万円となりました。これは主に、物流センター等への設備投資による支出1,028百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、827百万円となりました。これは主に、借入金の返済による支出586百万円及び自己株式の取得による支出177百万円によるものです。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成13年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成14年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	6,527,622		5,526,321		8,608,705	
2 受取手形及び売掛金	12,708,690		13,139,455		13,797,062	
3 有価証券	18,809		268,975		20,404	
4 たな卸資産	2,804,094		2,765,329		2,923,594	
5 未収入金	3,087,838		3,363,290		3,712,110	
6 その他	367,940		377,419		373,942	
貸倒引当金	68,880		139,303		84,626	
流動資産合計	25,446,114	63.7	25,301,489	62.0	29,351,193	66.0
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	3,811,174		4,400,319		4,237,396	
(2) 土地	4,219,504		4,293,631		4,219,504	
(3) その他	886,174		876,510		1,110,285	
有形固定資産合計	8,916,853	22.3	9,570,461	23.5	9,567,186	21.5
2 無形固定資産	379,913	1.0	251,114	0.6	311,153	0.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3,740,692		3,344,574		3,712,596	
(2) その他	1,586,651		2,362,576		1,659,397	
貸倒引当金	106,460		52,228		81,999	
投資その他の 資産合計	5,220,884	13.0	5,654,922	13.9	5,289,994	11.8
固定資産合計	14,517,650	36.3	15,476,498	38.0	15,168,334	34.0
資産合計	39,963,765	100.0	40,777,988	100.0	44,519,528	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	22,372,906		22,952,832		26,473,288	
2 短期借入金	2,851,200		1,930,000		2,211,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	310,284		810,641		1,110,641	
4 未払法人税等	290,951		362,465		287,739	
5 賞与引当金	441,933		422,180		469,548	
6 その他	1,550,012		1,843,819		1,582,772	
流動負債合計	27,817,288	69.6	28,321,938	69.4	32,134,990	72.2
固定負債						
1 長期借入金	822,581		511,940		517,082	
2 退職給付引当金	92,541		82,675		159,213	
3 役員退職慰労引当金	136,982		126,870		144,076	
4 連結調整勘定	15,879		7,603		11,269	
5 その他	183,023		316,619		275,932	
固定負債合計	1,251,007	3.1	1,045,708	2.6	1,107,573	2.5
負債合計	29,068,296	72.7	29,367,646	72.0	33,242,563	74.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	25,944	0.1			17,731	0.0
(資本の部)						
資本金						
資本準備金	1,243,300	3.1	1,243,300	3.0	1,243,300	2.8
連結剰余金	1,132,800	2.8	1,132,800	2.8	1,132,800	2.5
その他有価証券 評価差額金	8,202,339	20.6	8,914,043	21.9	8,590,331	19.3
自己株式	291,084	0.7	298,051	0.7	292,801	0.7
資本合計	10,869,524	27.2	11,410,342	28.0	11,259,232	25.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	39,963,765	100.0	40,777,988	100.0	44,519,528	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高						
売上高	61,724,255	100.0	64,353,399	100.0	129,128,964	100.0
売上原価						
売上原価	55,335,328	89.6	57,777,372	89.8	116,017,067	89.9
売上総利益	6,388,926	10.4	6,576,027	10.2	13,111,896	10.1
販売費及び一般管理費	5,592,468	9.1	5,904,590	9.2	11,394,770	8.8
営業利益	796,458	1.3	671,437	1.0	1,717,126	1.3
営業外収益						
1 受取利息	51,589		35,803		86,025	
2 受取配当金	11,932		12,478		29,621	
3 受取地代家賃	29,437		65,208		75,887	
4 有価証券評価益			15,680			
5 連結調整勘定償却額	4,591		4,746		9,166	
6 その他	54,256	151,808	62,184	196,102	141,601	342,302
営業外費用						
1 支払利息	29,151		16,349		58,419	
2 有価証券評価損	17,620				15,280	
3 その他	936	47,708	101	16,450	1,226	74,925
経常利益	900,558	1.5	851,089	1.3	1,984,503	1.5
特別利益						
1 固定資産売却益	119		20,602		342	
2 投資有価証券売却益	9,232		47,085		61,009	
3 貸倒引当金戻入益	38,281				21,093	
4 保険差益		47,633	29,376	97,063	8,543	90,988
特別損失						
1 固定資産売却損	7,680		800		8,661	
2 固定資産除却損	85,325		127,471		135,155	
3 固定資産圧縮損			29,376			
4 投資有価証券評価損			37,314		87,878	
5 退職給付会計基準 変更時差異処理額	136,720				273,440	
6 その他		229,726	47,931	242,894	94,681	599,817
税金等調整前 中間(当期)純利益	718,465	1.2	705,258	1.1	1,475,675	1.1
法人税、住民税 及び事業税	248,885		338,939		638,165	
法人税等調整額	64,700	313,585	38,331	300,608	10,166	648,331
少数株主利益		2,642		288		
少数株主損失						5,186
中間(当期)純利益	402,237	0.7	404,361	0.6	832,530	0.6

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高		7,923,051		8,590,331		7,923,051
連結剰余金減少高						
1 配当金	105,750		63,450		148,050	
2 役員賞与	17,200	122,950	17,200	80,650	17,200	165,250
中間(当期)純利益		402,237		404,361		832,530
連結剰余金 中間期末(期末)残高		8,202,339		8,914,043		8,590,331

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
	(自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	718,465	705,258	1,475,675
減価償却費	345,694	298,953	712,269
連結調整勘定償却額	4,591	4,746	9,166
退職給与引当金の増減額(減少：)	37,276		37,276
退職給付引当金の増減額(減少：)	92,541	76,538	159,213
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	1,134	17,206	5,960
賞与引当金の増減額(減少：)	35,656	47,368	8,041
貸倒引当金の増減額(減少：)	44,592	24,905	53,307
受取利息及び受取配当金	60,123	48,282	115,647
支払利息	29,151	16,349	58,419
受取地代家賃	29,437	65,208	75,887
雑収入	54,256	62,184	141,601
固定資産除却損	85,325	127,471	135,155
売上債権の増減額(増加：)	1,045,107	657,606	43,264
たな卸資産の増減額(増加：)	158,465	158,264	277,965
仕入債務の増減額(減少：)	3,662,279	3,520,456	438,102
その他	471,470	478,445	218,388
役員賞与の支払額	17,200	17,200	17,200
小計	1,317,254	1,391,937	2,423,826
利息及び配当金の受取額	54,539	71,093	80,554
受取地代家賃の受取額	29,445	65,295	75,162
雑収入の受取額	63,490	66,024	146,081
利息の支払額	27,590	27,484	56,895
法人税等の支払額	407,124	264,213	799,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,604,493	1,481,222	1,869,112
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	407,091	1,028,038	1,577,477
固定資産の売却による収入	4,630	120,632	30,457
固定資産の除却に係る支出	41,947	4,610	97,940
投資有価証券の取得による支出	358,038	47,610	513,756
投資有価証券の売却による収入	260,288	104,433	413,890
有価証券償還による収入		100,000	
子会社株式の追加取得による支出	630	16,940	1,050
その他	11,737	11,109	16,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	554,525	761,024	1,729,611
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	359,900	281,000	1,000,100
長期借入れによる収入			500,000
長期借入金の返済による支出	5,142	305,142	10,284
自己株式の取得による支出		177,852	
配当金の支払額	105,522	63,234	148,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	470,564	827,228	658,434
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	2,629,583	3,069,474	518,933
現金及び現金同等物の期首残高	9,096,629	8,577,696	9,096,629
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,467,046	5,508,221	8,577,696

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。当該連結子会社は、東海地域スーパー本部株式会社、株式会社トーションエクスプレス、太平洋海苔株式会社、王将椎茸株式会社の4社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社については、中間連結純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響がそれぞれ軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。当該関連会社は、株式会社豊橋トーエー及び株式会社東海酒販であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

a. たな卸資産

- | | |
|---------|---------------|
| (a) 商品 | 主に総平均法による原価法 |
| (b) 製品 | 総平均法による原価法 |
| (c) 原材料 | 総平均法による原価法 |
| (d) 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |

b. 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(b) その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの...移動平均法による原価法

(c) デリバティブ

時価法

重要な減価償却資産の減価償却方法

a. 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	4年～13年

b. 無形固定資産

定額法

なお、連結財務諸表提出会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（4年）に基づいて償却しております。

重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

c. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

d. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

連結財務諸表提出会社は、為替予約については振当処理を行っております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

c. ヘッジ方針

連結財務諸表提出会社は、資金運用規程に基づき、為替予約取引については商品統括部貿易課が担当しております。

d. ヘッジ有効性の評価方法

連結財務諸表提出会社の採用しているヘッジ会計の方法が、為替予約に係る振当処理であることから、有効性の判定は省略しております。

その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成14年3月31日)	前連結会計年度末 (平成13年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,526,110千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,798,314千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,650,186千円であります。
2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に提供している資産 建物及び構築物 396,788千円 土地 593,083 〃 投資有価証券 315,035 〃 計 1,304,907千円 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 2,951,200千円 一年内返済予定 7,500 〃 長期借入金 816,500 〃 支払手形及び買掛金 274,519 〃 計 4,049,719千円	2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に提供している資産 建物及び構築物 496,628千円 土地 593,083 〃 投資有価証券 292,429 〃 計 1,382,141千円 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 1,730,000千円 一年内返済予定 806,000 〃 長期借入金 510,500 〃 支払手形及び買掛金 461,622 〃 計 3,508,122千円	2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に提供している資産 建物及び構築物 367,533千円 土地 593,083 〃 投資有価証券 307,630 〃 計 1,268,246千円 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 2,096,000千円 一年内返済予定 1,106,000 〃 長期借入金 513,500 〃 支払手形及び買掛金 315,152 〃 計 4,030,652千円
3 保証債務 (1) 連結子会社は、下記会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 有限会社浅野商店 348,800千円 (2) 連結子会社は、業務委託先の自動車のリース契約残高に対し連帯保証を行っております。 有限会社大輪輸送 98,543千円 株式会社皆成 30,726 〃 計 129,270千円 (3) 連結子会社は、有限会社浅野商店を被保証者として、事業用土地の賃借人としての賃料(現行月額2,212千円)の支払等一切の債務について、当該土地等の賃借人に対し、連帯保証を行っております。	3 保証債務 (1) (2) 連結子会社は、業務委託先の自動車のリース契約残高に対し連帯保証を行っております。 有限会社大輪輸送 43,971千円 株式会社皆成 16,939 〃 計 60,910千円 (3)	3 保証債務 (1) (2) 連結子会社は、業務委託先の自動車のリース契約残高に対し連帯保証を行っております。 有限会社大輪輸送 64,664千円 株式会社皆成 22,082 〃 計 86,746千円 (3)
4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 293,043千円 支払手形 20,481 〃	4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 277,358千円 支払手形 2,357 〃	4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 347,754千円 支払手形 7,298 〃
5	5	5 固定資産圧縮未決算特別勘定 流動負債「その他」に保険差益による圧縮未決算特別勘定67,272千円が含まれており、代替資産取得時に圧縮記帳処理の予定であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 1,322,943千円 保管料 732,477 〃 給料手当 1,105,506 〃 賞与引当金 349,031 〃 繰入額 役員退職慰労 5,424 〃 引当金繰入額 その他 2,077,085 〃 計 5,592,468千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 1,336,898千円 保管料 880,246 〃 貸倒引当金 24,905 〃 繰入額 給料手当 1,119,159 〃 賞与引当金 342,634 〃 繰入額 役員退職慰労 5,443 〃 引当金繰入額 その他 2,195,303 〃 計 5,904,590千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 2,588,331千円 保管料 1,597,978 〃 給料手当 2,599,840 〃 賞与引当金 377,719 〃 繰入額 役員退職慰労 12,518 〃 引当金繰入額 退職給付費用 91,012 〃 その他 4,127,369 〃 計 11,394,770千円
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 69千円 土地 50 〃 計 119千円	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 73千円 土地 20,528 〃 計 20,602千円	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 292千円 土地 50 〃 計 342千円
3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 7,262千円 器具備品 418 〃 計 7,680千円	3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 800千円 計 800千円	3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 8,221千円 器具備品 440 〃 計 8,661千円
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 19,955千円 機械装置及び運搬具 20,162 〃 器具備品 1,608 〃 ソフトウェア 77 〃 解体費用その他 43,521 〃 計 85,325千円	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 21,135千円 機械装置及び運搬具 1,619 〃 器具備品 1,114 〃 ソフトウェア 41,213 〃 差入保証金 15,300 〃 解体費用その他 47,088 〃 計 127,471千円	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 28,818千円 機械装置及び運搬具 42,792 〃 器具備品 10,122 〃 ソフトウェア 77 〃 解体費用その他 53,344 〃 計 135,155千円
5	5 固定資産圧縮損は、保険金により取得した資産の圧縮記帳額（建物29,376千円）であります。	5
6	6 その他特別損失の内容は次のとおりであります。 店舗違約金 24,239千円 リース解約損 16,876 〃 火災損失 4,884 〃 ゴルフ会員権評価損 1,850 〃 その他 82 〃 計 47,931千円	6 その他特別損失の内容は次のとおりであります。 店舗違約金 11,862千円 リース解約損 36,613 〃 火災損失 46,125 〃 その他 80 〃 計 94,681千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) 現金及び預金勘定 6,527,622千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 60,575 〃 現金及び現金同等物 6,467,046千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) 現金及び預金勘定 5,526,321千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 18,100 〃 現金及び現金同等物 5,508,221千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) 現金及び預金勘定 8,608,705千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 31,009 〃 現金及び現金同等物 8,577,696千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)																																																																																										
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>96,402</td> <td>67,275</td> <td>29,126</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>537,186</td> <td>349,604</td> <td>187,581</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,513</td> <td>1,588</td> <td>925</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>636,102</td> <td>418,468</td> <td>217,633</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>108,311千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109,322 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217,633千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77,374千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77,374 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	96,402	67,275	29,126	器具備品	537,186	349,604	187,581	ソフトウェア	2,513	1,588	925	合計	636,102	418,468	217,633	1年内	108,311千円	1年超	109,322 "	合計	217,633千円	支払リース料	77,374千円	減価償却費相当額	77,374 "	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>74,996</td> <td>27,354</td> <td>47,641</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>565,326</td> <td>172,222</td> <td>393,103</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,513</td> <td>2,217</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>642,836</td> <td>201,794</td> <td>441,041</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>152,586千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>288,455 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>441,041千円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,841千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,841 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	74,996	27,354	47,641	器具備品	565,326	172,222	393,103	ソフトウェア	2,513	2,217	296	合計	642,836	201,794	441,041	1年内	152,586千円	1年超	288,455 "	合計	441,041千円	支払リース料	67,841千円	減価償却費相当額	67,841 "	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>88,876</td> <td>41,489</td> <td>47,386</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>441,932</td> <td>240,745</td> <td>201,186</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,513</td> <td>1,902</td> <td>610</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>533,321</td> <td>284,138</td> <td>249,183</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>101,339千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>147,843 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249,183千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>146,909千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>146,909 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	88,876	41,489	47,386	器具備品	441,932	240,745	201,186	ソフトウェア	2,513	1,902	610	合計	533,321	284,138	249,183	1年内	101,339千円	1年超	147,843 "	合計	249,183千円	支払リース料	146,909千円	減価償却費相当額	146,909 "
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	96,402	67,275	29,126																																																																																									
器具備品	537,186	349,604	187,581																																																																																									
ソフトウェア	2,513	1,588	925																																																																																									
合計	636,102	418,468	217,633																																																																																									
1年内	108,311千円																																																																																											
1年超	109,322 "																																																																																											
合計	217,633千円																																																																																											
支払リース料	77,374千円																																																																																											
減価償却費相当額	77,374 "																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	74,996	27,354	47,641																																																																																									
器具備品	565,326	172,222	393,103																																																																																									
ソフトウェア	2,513	2,217	296																																																																																									
合計	642,836	201,794	441,041																																																																																									
1年内	152,586千円																																																																																											
1年超	288,455 "																																																																																											
合計	441,041千円																																																																																											
支払リース料	67,841千円																																																																																											
減価償却費相当額	67,841 "																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	88,876	41,489	47,386																																																																																									
器具備品	441,932	240,745	201,186																																																																																									
ソフトウェア	2,513	1,902	610																																																																																									
合計	533,321	284,138	249,183																																																																																									
1年内	101,339千円																																																																																											
1年超	147,843 "																																																																																											
合計	249,183千円																																																																																											
支払リース料	146,909千円																																																																																											
減価償却費相当額	146,909 "																																																																																											
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																																										
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,318千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,625 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,943千円</td> </tr> </table>	1年内	4,318千円	1年超	7,625 "	合計	11,943千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,864千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,761 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,625千円</td> </tr> </table>	1年内	2,864千円	1年超	4,761 "	合計	7,625千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,213千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,193 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,406千円</td> </tr> </table>	1年内	3,213千円	1年超	6,193 "	合計	9,406千円																																																																								
1年内	4,318千円																																																																																											
1年超	7,625 "																																																																																											
合計	11,943千円																																																																																											
1年内	2,864千円																																																																																											
1年超	4,761 "																																																																																											
合計	7,625千円																																																																																											
1年内	3,213千円																																																																																											
1年超	6,193 "																																																																																											
合計	9,406千円																																																																																											

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)及び当中間連結会計期間(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)並びに前連結会計年度(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

事業の種類として、「食品卸売事業」及び「物流事業」に区分しておりますが、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)及び当中間連結会計期間(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)並びに前連結会計年度(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

提出会社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)及び当中間連結会計期間(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)並びに前連結会計年度(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 有価証券関係

(1) 時価のある有価証券

満期保有目的の債券

区分	前中間連結会計期間 (平成13年3月31日)			当中間連結会計期間 (平成14年3月31日)			前連結会計年度 (平成13年9月30日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・ 地方債等									
社債	534,626	536,273	1,646	469,375	453,400	15,975	488,001	493,500	5,498
その他				100,000	98,200	1,800	100,000	99,900	100
合 計	534,626	536,273	1,646	569,375	551,600	17,775	588,001	593,400	5,398

その他有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成13年3月31日)			当中間連結会計期間 (平成14年3月31日)			前連結会計年度 (平成13年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,601,386	2,160,099	558,713	1,533,828	2,103,670	569,841	1,525,676	2,092,957	567,280
債券									
国債・ 地方債等	70,756	80,381	9,625	70,508	78,526	8,017	70,591	79,604	9,012
社債	750,000	690,920	59,080	31,900	31,840	60	31,900	31,900	
その他				600,400	574,720	25,680	684,720	658,530	26,190
その他	183,660	157,702	25,958	183,668	144,459	39,209	183,666	137,436	46,229
合 計	2,605,803	3,089,103	483,299	2,420,305	2,933,215	512,909	2,496,554	3,000,427	503,873

(注)

前中間連結会計期間 (平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年9月30日)
	当中間連結会計期間において、 その他有価証券で時価のある株式 について35,083千円減損処理を行 っております。	前連結会計年度において、その 他有価証券で時価のある株式及び 債券について87,878千円減損処理 を行っております。

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」(上記(1) を除く)

種類	前中間連結貸借対照表計上額 (千円)	当中間連結貸借対照表計上額 (千円)	前連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式		92,015	100,815

7. デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)及び当中間連結会計期間(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)並びに前連結会計年度(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
当社グループは、デリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

平成 14 年 9 月期 中間決算発表 (参考資料)

平成 14 年 5 月 22 日
株式会社トーカン
コード番号 7648

・連結決算

1. 業績

(単位：百万円)

科 目	平成 14 年 3 月中間期	対前中間期増減率	連単倍率
売 上 高	64,353	4.3%	1.0倍
営 業 利 益	671	15.7%	1.0倍
経 常 利 益	851	5.5%	1.0倍
当期純利益	404	0.5%	0.9倍

・個別決算

1. 業績

(単位：百万円)

科 目	平成 14 年 3 月中間期	対前中間期増減率
売 上 高	63,845	6.9%
営 業 利 益	653	9.4%
経 常 利 益	811	1.3%
当期純利益	434	19.6%

2. 業績の概況

(1) 売上面

(単位：百万円)

業 態 名	平成 14 年 3 月中間期	対前中間期増減率
卸 問 屋	9,808	2.0%
ス ー パ ー ・ 小 売 店	18,214	5.1%
コンビニエンスストア	24,666	3.7%
外 食 ・ 加 工 ベ ン ダ ー	8,898	29.0%
C & C ・ そ の 他	2,257	6.9%

外食・加工ベンダーでは、積極的な提案により各取引先様のニーズに応えた結果、大幅に取引の拡大を図ることができました。スーパー・小売店においては、子会社からのスーパーマーケット事業(商取引)の営業譲受及び前期下期からの新規顧客取引が貢献し、増収となりました。他業態においても消費の冷え込み等、厳しい環境の中ではありますが、堅調に売上を増やすことができました。

(2) 利益面

営業利益が前年同期と比較し9.4%減少した要因は、主に一宮低温流通センター(3月)の開設及び中京地区のコンビニエンスストア向け酒類共同配送(3月)の開始に伴ない、消耗品等の一時費用が増加したことによるものです。

当期純利益は、前期に退職給付会計適用に伴なう移行時差異を一括処理したことにより、前年同期と比較し、19.6%の増益となりました。

(3) 配当

中間配当金につきましては、前期に比べ2円増配し、1株につき8円とさせていただきます。

(4) 設備投資及び減価償却費 (単位: 百万円)

科 目	平成 14 年 3 月中間期	平成 14 年 9 月期
	実 績	予 想
設 備 投 資 額	8 2 5	1, 0 3 5
減 価 償 却 費	2 3 2	4 9 8

[主な設備投資]

- ・ 一宮低温流通センター開設 (平成 14 年 3 月)
- ・ 名古屋ドライセンター開設 (平成 13 年 11 月)

[一宮低温流通センター概要]

- ・ 名 称 一宮低温流通センター
- ・ 所 在 地 愛知県一宮市大和町馬引字焼野 7 8 番地
- ・ 面 積 敷地面積 9,498 m² 延床面積 6,441 m²
- ・ 開 設 日 平成 1 4 年 3 月 2 4 日
- ・ 投 資 額 9 9 5 百万円 (土地・建物は賃借)
* 2 7 8 百万円は、前期支払済み
- ・ 取 扱 高 2 5 0 億円 < 初年度年間ベース >

[名古屋ドライセンター概要]

- ・ 名 称 名古屋ドライセンター
- ・ 所 在 地 愛知県名古屋市港区入場一丁目 2001 番地
- ・ 面 積 敷地面積 8,136 m² 延床面積 4,764 m²
- ・ 開 設 日 平成 1 3 年 1 1 月 2 1 日
- ・ 投 資 額 1 1 百万円 (土地・建物は子会社より賃借)
* 子会社による投資を含め、総額 2 6 7 百万円
- ・ 取 扱 高 4 3 億円 < 初年度年間ベース >

. 通期の業績予想

1. 連結業績 (単位: 百万円)

科 目	下 期		通 期	
	予 想	対前年同期比 増 減 率	予 想	対前期増減率
売 上 高	67,061	0.5%	131,414	1.8%
経 常 利 益	1,109	2.3%	1,960	1.2%
当 期 純 利 益	562	30.8%	967	16.2%

2. 個別業績 (単位: 百万円)

科 目	下 期		通 期	
	予 想	対前年同期比 増 減 率	予 想	対前期増減率
売 上 高	66,654	1.4%	130,500	4.0%
経 常 利 益	1,088	1.9%	1,900	0.5%
当 期 純 利 益	545	11.1%	980	14.7%

(1) 売上面

(単位：百万円)

業 態 名	下 期		通 期	
	予 想	対前年同期比 増 減 率	予 想	対前期増減率
卸 問 屋	9,728	1.1%	19,537	0.4%
スーパ－・小売店	17,603	1.0%	35,817	2.0%
コンビニエンスストア	27,955	0.1%	52,622	1.7%
外食・加工ベンダー	9,077	14.4%	17,976	21.2%
C & C ・ そ の 他	2,289	3.6%	4,547	5.2%

下期においては、外食・加工ベンダーでは、引き続き好調に推移するものと予想しておりますが、他業態においては、総じて厳しい予想をしております。特に、スーパー・小売店においては、前期の新規顧客取引効果が一巡することに加え、一部取引先の見直しを実施したことにより、前年を若干下回ると予想しております。

しかしながら、通期においては、いずれの業態も前期を上回り、全体では4.0%の増収を見込んでおります。

(2) 利益面

下期においては、センター新設に伴ない地代家賃等のランニングコストは増加するものの、共同配送による収入が増加（表示は販管費の減）するため、販管費を2.1%の増加（上期7.2%増）に抑えることにより、経常利益は、前年同期と比較し、1.9%増加すると予想しております。下期の当期純利益が前年同期と比較し、11.1%増加する要因は、上記に加え前期に退職給付会計適用に伴なう移行時差異を一括処理したことによるものです。

以上の結果、利益面は通期で経常利益・当期純利益ともに増益となる見込です。